

## 豊田市水道料金・下水道使用料徴収等手続要綱

### 目 次

#### 第1章 総 則（第1条～第2条）

#### 第2章 滞納整理

##### 第1節 督促・催告（第3条～第7条）

##### 第2節 分納（第8条～第9条）

##### 第3節 給水停止（第10条～第14条）

##### 第4節 給水契約の拒否及び解除（第15条～第16条）

##### 第5節 差押え及び法的措置（第17条～第20条）

##### 第6節 徴収停止（第21条）

##### 第7節 滞納処分等（第22条）

#### 第3章 債権の放棄・消滅（第23条～第25条）

#### 第4章 不納欠損（第26条～第28条）

#### 第5章 雑則（第29条）

#### 附 則

### 第1章 総 則

#### （趣旨）

第1条 この要綱は、豊田市水道事業給水条例（昭和34年条例第10号。以下「給水条例」という。）で定める水道料金並びに豊田市公共下水道条例（昭和61年条例第41号）及び豊田市污水处理施設条例（昭和43年条例第3号）で定める使用料（以下「下水道使用料」という。）の管理回収に関し、豊田市債権管理条例（平成21年条例第1号。以下「債権管理条例」という。）、豊田市債権管理規則（平成21年規則第4号）、豊田市上下水道局債権管理規程（平成21年上下水道局管理規程第1号）、豊田市上下水道局公課徴収規程（平成23年上下水道局管理規程第2号）、地方自治法（昭和22年法律第67号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

#### （定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（1）料 金 等 水道料金及び下水道使用料のことをいう。

（2）納 入 通 知 書 豊田市水道事業及び下水道事業会計規程（昭和53年水道局管理規程第2号）第12条第1項及び豊田市下水道規程（平成22年上下水道局規程第6号）第12条第2項並びに豊田市予算決算会計規則（昭和63年規則第23号）第38条第1項で規定する納

入通知書のことをいう。

- (3) 滞 納 者 納入通知書で指定した納付の期限までに、料金等を納付していない使用者のことをいう。
- (4) 給 水 停 止 水道法（昭和32年法律第177号）第15条第3項及び給水条例第34条第1項第1号による給水の停止措置のことをいう。
- (5) 強制徴収公債権 地方自治法及び地方税法の規定により事業管理者自ら強制的に徴収できる豊田市公共下水道条例で定める下水道使用料のことをいう。
- (6) 非強制徴収公債権 地方自治法及び地方税法の規定（送達に関する事は除く。）により強制的に徴収できない豊田市污水处理施設条例で定める下水道使用料のことをいう。

## 第2章 滞納整理

### 第1節 督促・催告

（督促）

第3条 事業管理者は、滞納者に対し督促状（様式第1号）により新たに納期日を指定し、督促するものとする。

2 納付方法が口座振替で残高不足により振替ができなかった滞納者については、督促状に替えて再振替通知書（様式第2号）をもって督促し、再振替をするものとする。

（催告）

第4条 事業管理者は、滞納者が前条に規定する督促により指定した納付の期限までに納付しない場合は、催告するものとする。

2 催告書（様式第3号）を発送する場合には、その後の徴収手続を踏まえて納期日を定めるものとする。

（返戻納入通知書等の取扱）

第5条 納入通知書、督促状、再振替通知書及び催告書（以下「納入通知書等」という。）が郵便事業会社から返戻されたものについては、返戻の原因及び次の各号の調査を行い、次項により処理するものとする。

- (1) 電気又はガスの使用契約状況
- (2) 郵便物等の受取（郵便受）状況
- (3) 住民基本台帳
- (4) 賃貸住宅における大家（管理会社）への入退去等
- (5) 市長部局関係課への照会
- (6) 他自治体への照会（様式第4号、第5号）
- (7) その他必要に応じて隣人等への聴き取り

2 前項により新たな送付先が判明したときは、その送付先へ新たに納期日を指定した納入通知書等を送付又は現地投函する。

- 3 返戻された納入通知書等は、送付先不明も含め処理した内容を記録し管理する。
- 4 料金等の未納がある又はおそれがある使用者については、返戻の有無に関わらず第1項による調査を行うことができる。

(公示送達)

第6条 下水道使用料に係る返戻された納入通知書等（催告書は除く。）において、前条第1項による調査をしても送付先が判明しないときは、地方税法第20条の2の規定により公示送達（様式第6号）をするものとする。

- 2 公示送達は、豊田市公告式規則（平成17年規則1号）第2条に規定する掲示場に掲示するものとする。

(納付交渉等)

第7条 事業管理者は、滞納者に対しては面接又は電話等により納付を求めるとともに未納付の原因等の把握に努めるものとする。

- 2 滞納者に対する納付交渉等を行う場合は、債権管理を適正に行うため、本人確認し、債務承認書兼資産調査同意書（様式第7号）の提出を求めることができる。
- 3 滞納者に対する納付交渉等を行った場合は、その都度、対応内容等の記録を作成するものとする。

## 第2節 分納

(分納等)

第8条 事業管理者は、料金等を納入通知書等で指定された納期日までに納付することが困難であると認められる滞納者で、誠意があり、かつ、納期日の延長又は分納することが徴収上有益であると認められる場合は、納期日を延長し、又は分納により納付させることができる。

- 2 納期日の延長は、1か月以内を目安とする。
- 3 分納は、原則として新たに発生する料金等を指定した納期日以内に納付することを条件に、1年以内に完納できる範囲とする。ただし、これによることが困難と認められるときは、さらに1年を限度に延長することができる。
- 4 分納の場合、事業管理者は水道料金等納入誓約書兼資産調査同意書（様式第8号。以下「誓約書」という。）を提出させるものとする。

(分納不履行)

第9条 事業管理者は、前条により分納手続きしたにもかかわらず、何ら連絡等なく不履行したときは、未払料金等分納取消通知書（様式第9号）又は未払料金等分納取消通知書兼給水停止執行通知書（様式第10号）を通知する。

## 第3節 給水停止

(給水停止の予告)

第10条 事業管理者は、第3条による督促又は第4条による催告の納付の期限までに水道料金の納付がない者（以下「給水停止対象者」という。）に対して、給水停止事前通

知書（様式第 11 号。以下「予告通知書」という。）により給水停止を予告する。ただし、次の各号のいずれかに該当する者はそれぞれの状況を十分に確認の上、給水停止の執行の有無を検討する。

- （１）乳幼児、病人等の社会的弱者がいる世帯又は高齢者世帯で納付することが困難であると認められるとき。
- （２）天災、火災その他災害を受け、又は盗難により被害を受け納付することが困難と認められるとき。
- （３）給水停止対象者又は親族が負傷、若しくは疾病により納付することが困難と認められるとき。
- （４）医療・福祉施設等で、停水により直ちに生命の危険が生じるおそれがあるとき。
- （５）第 12 条各号（給水停止の禁止）に該当するとき。
- （６）第 8 条第 3 項による分納を履行しているとき。
- （７）納付交渉等で、未納料金の納付計画が確実であると認められるとき。
- （８）その他事業管理者が特に認めたとき。

2 給水停止対象者に下水道使用料の未納がある場合は、その下水道使用料も含めた金額（以下「未納料金等」という。）を記載した予告通知書により通知する。

3 対象者が市内転居しているときは、転居先の水道使用場所の給水停止を予告することができる。

4 分納不履行の場合については、前条の未払料金等分納取消通知書兼給水停止執行通知書を予告通知書に代えることができる。

5 使用者の死亡が判明した場合については、給水停止の予告なく給水停止を講じることができる。

（給水停止）

第 11 条 事業管理者は、予告通知書等（未払料金等分納取消通知書兼給水停止執行通知書を含む。）で指定する納期日までに水道料金の納付がないときは、給水停止を講じ、給水停止執行通知書兼給水契約解除予告書（様式第 12 号。以下「執行通知書」という。）により通知する。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合を除く。

- （１）前条第 1 項第 1 号から第 5 号までの給水停止対象者であって、給水停止すべきでない特段の事情があることが判明したとき。
- （２）予告通知書で指定する納期日までに予告通知書の未納料金等の一部を納付し、残りの未納料金等の納付計画が確実であると認められるとき。
- （３）誓約書の提出があったとき。
- （４）その他特に事業管理者が認めたとき。

（給水停止の禁止）

第 12 条 次の各号のいずれかに該当する場合は、給水停止を講じることができない。

- （１）破産法その他の法令の規定により債務整理手続きが開始されたときに、破産債権に

あたる水道料金が未納であるとき。

(2) 下水道使用料のみ納付がないとき。

(給水停止の執行方法)

第13条 給水停止の執行方法は、原則として乙止水栓を閉栓して行うものとする。ただし、乙止水栓の不良等により閉栓できない場合は甲止水栓で閉栓するものとする。

2 前項において、無断使用の恐れがある場合は、停水キャップ等を使用し閉栓することができる。なお、この方法で閉栓した場合は「器具を破損させた場合の措置」の警告を行うことができる。

(給水停止の解除)

第14条 事業管理者は、第11条により給水停止を講じられた者（以下「給水停止者」という。）が次の各号のいずれかに該当した場合は、口頭又は給水停止解除通知書（様式第13号又は、様式第13号の2）をもって給水停止を速やかに解除するものとする。

(1) 執行通知書の未納料金等を納付したとき。

(2) 執行通知書の未納料金等の一部を納付し、残りの未納料金等の納付計画が確実であると認められるとき。

(3) 誓約書の提出があったとき。

(4) 第10条第1項第1号から第5号までに該当する給水停止者であり、給水停止を継続すべきでない特段の事情があることが判明したとき。

(5) その他特に事業管理者が必要と認めたとき。

第4節 給水契約の拒否及び解除

(給水契約の拒否)

第15条 事業管理者は、過去の給水契約に未納の水道料金がある滞納者から新たに給水契約の申込みがあった場合は、給水契約を拒否することができる。

(契約解除)

第16条 事業管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該給水契約を解除することができる。

(1) 契約解除日までに入金を確認できないとき。

(2) 第5条第1項による調査をしても、使用者の所在が判明しないとき。

(3) 給水条例第17条第1項による水道の使用中止届出をせずに退去（以下「無届退去」という。）し、当該水道使用場所で水道を使用していないことが判明したとき。

(4) 使用者が死亡し、相続人調査を行っても相続人が判明しないとき。

(5) 使用者が出国したとき。

2 前項第1号に該当する場合は、給水契約解除通知書（様式第14号）をもって給水契約を解除するものとする。

3 第1項第3号に該当する場合は、第5条第1項で定める事項を調査する。

4 第1項各号により給水契約を解除する場合で使用水量が0 m<sup>3</sup>であるときは、水道料金

の算定を行わないものとする。また、第1項第3号から第5号により給水契約を解除する場合で、無届退去後又は死亡後の使用水量が0 m<sup>3</sup>の調定については、その調定を削除することができる。

- 5 契約解除後の新たな給水契約は、原則、契約解除日までの未納料金を全額支払った場合に限る。

#### 第5節 差押え及び法的措置

##### (財産の調査等)

- 第17条 未納料金等を徴収する上で必要がある場合は、様式第15号から様式第20号までにより財産の調査を行うものとする。

##### (差押えの準備)

- 第18条 事業管理者は、督促をした後相当の期間を経過してもなお、強制徴収公債権の納付がないときは、前条の財産調査の結果を踏まえて別途定める強制徴収公債権差押基準等に該当する者に対して差押え事前通知（様式第21号）を行い、差押えの手続きをとるものとする。

- 2 事業管理者は、必要に応じて差押え事前通知を行う前に内容証明郵便により最終催告することができる。

##### (差押え等の様式)

- 第19条 強制徴収公債権に係る差押え等の様式は、豊田市上下水道局公課徴収規程で定める豊田市公課徴収規則（平成21年規則第37号）の例とされる豊田市市税の賦課徴収手続等に必要の様式を定める規則（昭和61年規則第4号）別表9で定める様式を強制徴収公債権の差押え等に加除したものを様式とする。

##### (法的措置)

- 第20条 事業管理者は、督促をした後相当の期間を経過してもなお、未納水道料金又は非強制徴収公債権の納付がないときは、支払督促を基本に法的措置の実施を判断するものとする。ただし、第21条に規定する徴収停止の措置をとる場合又はその他特別の事情があると認める場合は、この限りではない。

- 2 事業管理者は、必要に応じて法的措置事前通知（様式22号）を行う前に、内容証明郵便により最終催告することができる。

#### 第6節 徴収停止

##### (徴収停止の手続)

- 第21条 債権管理条例第12条により、未納水道料金又は非強制徴収公債権を徴収停止しようとする場合は、必要な調査をしたうえで、水道料金等徴収停止調書（様式第23号）により徴収停止を行うものとする。

- 2 徴収停止後、水道料金等滞納者から納付があったとき又は債権管理条例第12条で定める徴収停止要件に該当しなくなったときは、水道料金等徴収停止解除調書（様式第24号）により徴収停止を解除する。

3 水道料金等滞納者からの納付以外により徴収停止を解除したときは、遅滞なく当該水道料金等滞納者へ再発行した納入通知書を送付する。

4 徴収停止後1年経過しても何ら状況が変化しないときは、債権管理条例第15条第1項第6号により債権放棄することができる。

#### 第7節 滞納処分等

##### (滞納処分等)

第22条 事業管理者は、地方税法第15条の7第1項各号による、滞納処分（国税徴収法（昭和34年法律第147号）第5章で定める処分。）の執行停止をしようとする場合は、財産及び所在の調査をしたうえで、下水道使用料（強制執行）滞納処分停止調書（様式第25号）を作成し、滞納処分の執行停止を行うものとする。

2 事業管理者は、前項の規定により滞納処分の執行を停止したときは、その旨を滞納者に通知しなければならない。

3 事業管理者は、地方税法第15条の7第1項第2号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、未納強制徴収公債権について、差し押さえた財産があるときは、その差押えを解除しなければならない。

4 第1項の規定により滞納処分の執行を停止した未納強制徴収公債権を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。

5 地方税法第15条の7第1項第1号により滞納処分の執行を停止した場合において、次の各号のいずれかに該当する場合は、その未納強制徴収公債権を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。この場合において、下水道使用料（強制執行）滞納処分即時停止調書（様式第26号）を作成し、滞納処分の即時停止を行うものとする。

(1) 死亡し、相続人が存在しないとき。

(2) 死亡し、すべての相続人が相続放棄しているとき。

(3) 限定承認をした相続人が、相続によって承継した強制徴収公債権を有する場合において、その相続による相続財産について滞納処分をすることができる財産がないとき。

(4) 外国人で既に出国し、国内に請求先がないとき。

(5) 法人で、競売、公売、破産等により配当を受けたが、残余財産がないとき。

(6) 法人で、倒産・廃業又は事実上倒産・廃業の状態で、解散登記はしていないが将来事業再開の見込みがないとき。

(7) 法人で、会社更生法（平成14年法律第154号）その他の法令の規定により強制徴収公債権が免責されたとき。

6 地方税法第15条の7第1項各号に該当しなくなったときは、下水道使用料（強制執行）滞納処分停止解除調書（様式第27号）の作成をもって解除とする。

#### 第3章 債権の放棄・消滅

##### (債権放棄)

第 2 3 条 水道料金及び消滅時効期間経過前の非強制徴収公債権を放棄しようとする場合は、債権管理条例第 1 5 条第 1 項により行うものとする。

(債権消滅)

第 2 4 条 破産法その他の法令の規定により法人名義の水道料金及び非強制徴収公債権の債権が消滅した場合は、水道料金等債権消滅整理調書(様式第 2 8 号)を作成するものとする。

(時効援用)

第 2 5 条 水道料金の滞納者は、民法(明治 2 9 年法律第 8 9 号)第 1 4 5 条による時効援用をする場合は、時効援用申出書(様式第 2 9 号)又は口頭により事業管理者に申し出るものとする。

2 口頭による援用があった場合は、時効援用申出受付票(様式第 3 0 号)を作成するものとする。

#### 第 4 章 不納欠損

(未納水道料金等の不納欠損)

第 2 6 条 事業管理者は、水道料金及び非強制徴収公債権が次のいずれかに該当した場合は、不納欠損の処理を行うものとする。

- (1) 第 2 3 条による債権放棄があったとき。
- (2) 第 2 4 条による債権消滅があったとき。
- (3) 前条による時効援用があったとき。
- (4) 非強制徴収公債権の時効期間が満了したとき。

(未納強制徴収公債権の不納欠損)

第 2 7 条 事業管理者は、未納強制徴収公債権が次のいずれかに該当した場合は、不納欠損の処理を行うものとする。

- (1) 滞納処分の執行停止が 3 年間継続したとき又は滞納処分の即時停止により債権が消滅したとき。
- (2) 時効期間が満了したとき。

(放棄の通知)

第 2 8 条 事業管理者は、債権管理条例第 1 5 条第 1 項により水道料金等を債権放棄し、不納欠損処理したときは、水道料金等滞納者に対して、特別な事情がある場合を除き水道料金等債権放棄通知書(様式第 3 1 号)により債権放棄を通知するものとする。

#### 第 5 章 雑則

(委任)

第 2 9 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、事業管理者が別に定める。

附 則

(施行期日等)

この要綱は、平成 2 4 年 3 月 1 日から施行し、下水道使用料に関する規定は平成



23年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成25年 3月29日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年 4月 1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年 4月 1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 7年 4月 1日から施行する。